

令和 2 年 5 月 27 日現在

機関番号：17301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K12615

研究課題名(和文) 震災復興過程における育児困難感を軽減するソーシャルサポート要件

研究課題名(英文) Requisites for obtaining social support to reduce perceived child-rearing difficulties in post-disaster communities.

研究代表者

西原 三佳 (NISHIHARA, Mika)

長崎大学・医歯薬学総合研究科(保健学科)・客員研究員

研究者番号：70712107

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、東日本大震災後の被災地において、復興期における育児に関するソーシャルサポート(以下サポートとする)獲得に関連する要因を明らかにし、母子保健および子育て支援対策強化への知見を得ることを目的とした。インタビュー調査では、親族が身近にいる場合はサポートを得やすいが、転入世帯等で親族が全く居ない場合は、サポートを得ることが困難であることが語られた。質問票調査結果では、拡大家族や就業していることだけでなく、近隣に知人がいることが、サポート獲得に有意に関連していた。復興期の被災地において、地域住民の関係性強化など、地域全体での取り組みを進めていくことの重要性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

育児ソーシャルサポートの有無は、育児ストレスや育児困難感との関連が指摘されている。今回の研究にて、復興過程にあるコミュニティにおいて、近隣知人がいる事が育児に関するソーシャルサポート獲得に関連していることが示された。災害後のコミュニティ再建には、近隣住民との関係が人々の身体的精神的健康に重要であることが多くの研究にて指摘されているが、母子保健および子育て支援においても、近隣住民との関係性が重要な要因のひとつであった。この結果から、今後も起こりうる災害後のコミュニティ再建においては、地域住民の関係性を強化することが、母子保健ひいては地域全体の健康に貢献するものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study assessed the association of social support related to child-rearing among mothers in post-disaster communities. The results of the interview survey indicated that mothers who have relatives in the neighborhood were more likely to obtain social support in child-rearing than mothers who did not have relatives living close by, for example mothers who had moved in from other communities found difficulties in obtaining in social child-rearing support. The results of the questionnaire survey also indicated that the presence of acquaintances in the neighborhood was one of the major factors associated with the obtainment of social support in child-rearing among mothers in post disaster communities. The study findings indicated the importance of a community-based approach such as strengthening relationships among community people in order to develop a comfortable environment for child-rearing in post-disaster communities.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：東日本大震災 復興期 育児 ソーシャルサポート 母子保健 子育て 地域づくり

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災による津波被害を受けた岩手県沿岸部気仙地域（大船渡市、陸前高田市、住田町）では、まちの再建・復興のため広範囲にわたる土地の嵩上げ工事が行われており、仮設住宅から災害公営住宅への移転が段階的に行われていた（2016年10月時点）。嵩上げ工事完了後には商店や大型スーパーなどが海沿い地区へ集中移転する時期に入り、同地域の復興工事終了は2018年度末の予定であった。子育て中の保護者にとっては、被災による家族構成の変化、失業や転職、地縁の崩壊、住環境の変化や住居移転など、様々な要因が育児にも影響を与えている。

研究者らが2015年に実施した気仙地域に居住する未就学児を持つ保護者を対象にした質問票調査にて（対象988名、回収率46.3%）、回答者が母親自身であった388名を多変量解析した結果、核家族世帯の母親、近隣の知人が少ない母親の方が、育児ソーシャルサポートの獲得が少ないことが示された。核家族世帯は半数を占め、また多くは震災後に住居が変わっていたが、住居が変わったと答えた半数以上は、近隣の知人が居ない、または少ないと回答していた（2016年、国内学会発表）。これらのことから、被災地の復興過程において、生活環境変化や近隣知人との関係性に変化が生じており、育児ソーシャルサポート獲得にも影響を与えている可能性が示唆された。

長期にわたる復興過程において、被災地の育児中の保護者は、新たなまちづくりや復興に伴う住宅移転などにより、震災直後のコミュニティにて構築されてきた育児サポートが一旦途切れ、移転後の新たなコミュニティで再び育児サポートシステムを構築することが求められる。また子育て支援センターの移転など、子育てに関する様々な社会資源にも物理的変化が生じるなど、育児ソーシャルサポートの入手・アクセスに再び影響を受けることになる。育児ソーシャルサポートは復興過程の子育て支援を考える上で重要な要素だが、十分に知見が蓄積されている訳ではない。本研究において復興過程における被災地域の現状を詳細かつ縦断的に調査し、多様な家族背景を考慮した育児環境やソーシャルサポート獲得に与える要因変化を明らかにすることは、被災地域における子育て支援対策強化、ひいては児童虐待防止の観点からも、重要といえる。

2. 研究の目的

(1) 復興過程における被災地での育児の現状および育児ソーシャルサポート獲得の詳細を明らかにすること、(2) 育児ソーシャルサポート獲得および育児困難感との関連要因を明らかにすること、(3) 2015年の調査結果と比較し、復興期における子育ての現状の変化、育児困難感および育児ソーシャルサポート獲得状況やその関連要因の変化の有無を明らかにすること、を目的とする。本研究成果は、復興過程における母子保健および子育て支援対策強化への実践的知見を得る一助となると考える。

3. 研究の方法

(1) 研究デザイン

インタビュー調査および質問票調査による横断研究、および2015年調査結果との比較による縦断的研究。

(2) 研究対象者

岩手県気仙地域に居住する未就学児を持つ保護者、および行政母子保健担当者・子育て支援団体関係者を対象とした。

(3) 調査方法および内容

インタビュー調査

母子保健・子育て支援提供者へのインタビュー調査

対象地域の母子保健・子育て支援提供者計4名を対象に、半構造的インタビューを実施した。主なインタビュー内容は、「事業や活動等を通じて見える保護者の育児状況や育児不安」、「支援が困難であった具体的事例」、「育児環境や子育て支援において課題と考えていること」等とし、支援提供者側から捉える子育ての現状や課題を抽出した。

母親を対象としたインタビュー調査

子育て支援団体を通じ、施設を利用している母親へ参加協力を依頼し、同意を得た母親9名に対し、フォーカスグループインタビューを実施した。母親本人または夫が対象地域出身者など地縁があるグループと、地縁が無いグループ（例：夫婦ともに対象地域以外出身で転入世帯）に分かれ、半構造的インタビューを実施した。主なインタビュー内容は、「被災地での子育ての状況」、「育児に関するサポートの獲得状況」、「サポートを得ることが困難だった具体的経験と対処法」、「近隣の方々や地域でのつながり」とし、母親の育児の現状とサポート獲得状況あるいは阻害要因を抽出した。

質問票調査

岩手県気仙地域に居住する6か月から3歳6か月児を持つ全世帯(958世帯)へ、郵送による自記式質問票調査を実施した。質問票は、調査対象地域市町役所母子保健担当部署の協力のもと発送され、回収は返信用封筒にて研究者へ直接返送とした。なお、調査対象市町から保護者宛の協力依頼文書を調査票に同封した。

主な調査内容は、回答者の基本属性(性別、年代、児との続柄、就業状況)、児の子育て状況(子育て実施者、主な育児者、親の婚姻状況、同居家族構成)、住居に関する情報(居住年数、居住場所の変化、住居形態)、子育て支援事業利用状況、育児ソーシャルサポートの獲得状況、育児困難感、とした。

育児ソーシャルサポートは、手島と原口が開発した質問項目(2003年)を基に、被災地の状況を考慮した16項目を使用し、4件法(1.「全くあてはまらない」から4.「非常にあてはまる」)にて回答を得た。家族からの「精神的サポート」、家庭以外での「居場所づくり」、育児代替などの「育児ヘルプ」の3つのカテゴリーに分類し、カテゴリー毎でスコア化した後、中央値にて2群に分類した。育児困難感は、「私は育児に困難を感じる」の設問に4件法にて回答を得た。「全くあてはまらない」と回答したものを「困難感なし群」、それ以外を「困難感あり群」とした。カイ二乗検定にて、育児ソーシャルサポートおよび育児困難感との関連要因を分析した。

なお本研究は、長崎大学大学院医歯薬学総合研究科倫理委員会の承認を得て実施した(許可番号17071375-2, 18121305)。

4. 研究成果

(1) インタビュー調査結果

母子保健・子育て支援提供者へのインタビュー調査

2017年8月に行政母子保健担当保健師(2名)および子育て支援センター・民間子育て支援団体職員(2名)を対象に、半構造的インタビューを実施した。復興後のまちづくりの過程において、子どもの遊び場や買い物ができる場所が限られるなど、子育てに関する日常生活や物理的環境の変化が継続している事、またコミュニティが変化し地域全体での子育ての見守りが難しい、といった現状が語られた。また、三世代同居が多い一方で子育て世代の転入者が多い現状や、世代間交流が減少しているといった、コミュニティにおける関係性の変化についても語られていた。復興過程にある被災地においては、物理的あるいは社会的環境変化が継続しており、被災地での子育てにそれらの要因が少なからず影響を与えていることが示された。

母親を対象としたインタビュー調査

2019年2月に、夫婦共働きでフルタイム勤務にて就労している母親1名へのインタビュー、また子育て支援施設利用中の母親9名にフォーカスグループインタビューを、それぞれ実施した。インタビューでは、子どもと気軽に遊びに行けるような遊び場や公園など、子どもを安心して遊ばせることが出来る場所が少ないこと、急に子どもが病気になった際でも利用できる病後児保育への要望が多く挙げられた。

育児に関するサポートでは、近隣に家族や親類が全く居ない母親は、頼る人がいない、平日は自分が頑張るしかないと語っており、特に子どもの発熱時など急な時に子どもを預けられる場所がなく、近所の方にも実際には頼れないことが語られた。さらに夫婦共働きの場合は、延長保育が限られることや、同世代の子育て中の母親と知り合う機会が少ないことなど、フルタイムで働く共働きの母親が抱える困難な点が語られた。

これらのことから、転入世帯や共働き世帯など、子育てに関するサポートを得ることが困難な状況にある母親が少なからず存在していることが明らかとなり、特に夫婦ともに他県出身者の転入世帯では、近隣に家族親族が全く居ないため、子育てに関するサポートを得にくく、育児をひとりで抱え込まざるを得ない状況にあることが示された。

(2) 質問票調査結果

岩手県沿岸気仙地域に居住する生後6か月から42か月の乳幼児を持つ全958世帯へ、2019年2月から4月に郵送式自記式質問票調査を実施し、492世帯から回答があった(回収率51.4%)。そのうち、育児困難感および育児に関するソーシャルサポートの設問にすべて回答しており、かつ回答者が母親自身である422名を分析対象とした。

児の平均月齢は27.8(標準偏差10.4)、家庭での主な育児者を「母親」と回答しているものが94.8%、また主な育児者の72.7%が就業していた。核家族世帯は55.7%、二世帯住宅を含む一戸建てに居住しているのは70.1%だった。同居以外の親族からのサポートが「ない」と回答しているのは75.1%、子育て支援資源利用は、1か所のみ利用しているものが最も多く66.1%であった。55.5%は現在の居住地が地元と回答し、48.8%は震災後に居住しはじめていた。また、現在の住居における近隣知人が少ない(「あまり居ない」または「全く居ない」と回答したものは34.8%であった。育児困難感は「困難感あり群」が57.1%であった。

育児困難感および育児ソーシャルサポートとの関連についてカイ二乗検定にて分析した結果、「近隣知人が少ないこと」が、育児困難感($p=0.001$)および3カテゴリー全ての育児ソーシャルサポートの少なさと関連していた(精神的サポート $p<0.001$, 居場所づくり $p<0.001$, 育児ヘルプ $p<0.001$)。さらに近隣知人が少ないこととの関連要因をみると、核家族であること

($p<0.001$) 子育て支援資源を利用していないこと ($p=0.003$) 震災後からの居住者 (47.6%) 現在の居住市町が地元ではない者 ($p<0.001$) が有意に関連していた。このことから、コミュニティの中で孤立しがちな母親が存在していることが考えられ、そのような母親は育児困難感を抱えやすいこと、また育児に関するソーシャルサポートを得にくいことが考えられた。

(3) 2015 年度調査結果との比較

研究者らが 2015 年に同地域にて実施した、育児困難感および育児ソーシャルサポートに関する調査結果 ($n=388$) と、本研究結果 ($n=422$) とを比較し、復興期における子育ての現状、育児困難感および育児ソーシャルサポートの獲得状況やその関連要因に変化があったかどうかをカイ二乗検定にて分析した。調査年による有意差が認められた内容は、20 代の母親が減少し 40 代の母親が増加 (20 代は 25.9% から 18.0%, 40 代は 9.2% から 13.2%, $p=0.001$) 正規雇用の母親が増加 (35.8% から 47.0%, $p=0.003$) (震災前からの) 近隣知人が多い母親が増加していた (41.7% から 65.9%, $p<0.001$) 育児困難感は、「少しある」と回答した母親の割合が増加していた (41.0% から 51.7%, $p=0.009$) また、育児ソーシャルサポートは、カテゴリー別に平均値を t 検定にて分析したところ、精神的サポートの平均値が有意に低下していた (Range: 5-20, 平均値 16.2 から 15.7, $p=0.021$) 育児ソーシャルサポートの 3 カテゴリー毎に有意差があった関連要因は、調査年による大きな違いは認められなかった。

これらの結果を踏まえ、正規雇用者が増えていることから、働く母親への支援という視点からより重要になっていると考えられた。また、育児困難感・ソーシャルサポートともに、関連する要因に大きな違いは認められなかったが、育児困難感が「少しある」の割合が増えたこと、また精神的サポートの平均点が低くなっていること、40 代の主育児者の割合が増加していることが影響している可能性が考えられた。加えて、2019 年調査のみの設問のため経年での比較はできないものの、2019 年調査では震災後に居住開始した人が 48.8%、現居住市町が地元ではない人が 43.3% であることから、このような母親の属性や社会的環境要因の変化が影響している可能性も考えられた。

(4) まとめ

復興過程の被災地における子育ての現状として、支援者側からは復興工事等による物理的環境変化だけでなく、コミュニティが変化し地域での子育ての見守りが難しいといった現状が語られていた。また、地縁がある母親と、転入世帯など地縁が全く無い母親とでは、育児に関するサポート獲得状況が異なっており、特に地縁が無く共働き世帯の母親は、子育てに関するサポートを得ることが困難な状況にあった。2015 年度調査と比較し正規雇用の母親が増加している現状もあり、支援者側は、地縁が無い転入世帯の母親や、働いている母親への支援など、多様な状況にある母親のニーズを考慮した多面的な子育て支援の提供を考慮する必要性が示唆された。

育児ソーシャルサポート獲得および育児困難感との関連においては、近隣知人が少ないことが主な要因のひとつであり、コミュニティの中で孤立しがちな母親が存在していることが考えられた。そのような母親を地域全体で支えていくためにも、コミュニティの変化を見据えながら、地域住民の関係性強化や、子育てしやすいまちづくりへの住民意識の醸成など、コミュニティ全体での取り組みを進めていくことが重要となることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 Nishihara Mika, Nakamura Yasuhide, Fuchimukai Toru, Ohnishi Mayumi.	4. 巻 23
2. 論文標題 Factors associated with social support in child-rearing among mothers in post-disaster communities	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Environmental Health and Preventive Medicine	6. 最初と最後の頁 58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1186/s12199-018-0747-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 西原三佳, 大西真由美, 中村安秀.
2. 発表標題 復興過程にある東日本大震災被災地における乳幼児を持つ母親への支援に関する一考察
3. 学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西原三佳, 中村安秀, 大西真由美.
2. 発表標題 東日本大震災8年後の被災地における育児困難感とその関連要因
3. 学会等名 第84回日本健康学会総会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	大西 真由美 (OHNISHI Mayumi) (60315687)	長崎大学・医歯薬学総合研究科(保健学科)・教授 (17301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	中村 安秀 (NAKAMURA Yasuhide) (60260486)	甲南女子大学・看護リハビリテーション学部・教授 (34507)	
連 携 研 究 者	佐々木 亮平 (SASAKI Ryohei) (70587914)	岩手医科大学・衛生学公衆衛生学講座・助教 (31201)	